

## 関係機関における人材育成施策の一覧整理について

## 【現状と課題】

- ◆ 本年度の産業振興計画バージョン2において、5本の改定の柱の一つに「地域産業を創造・リードする人材育成・確保」を位置付け、施策の充実を図った。
- ◆ 県や関係機関において、人材育成に関する研修講座等が多数実施されている。
- ◆ (課題 1)関係機関の情報共有が不足  
期間、対象、実施場所、目的などはさまざまであり、どこでどういった研修講座等が開催されているのか、情報共有が十分できていない。
- ◆ (課題 2)利用者の利便性がよくない  
利用者は、実施機関や講座ごとに募集される研修講座等の情報を、各機関の広報媒体などを通じて個別に探すこととなるため、利便性が悪い。

## 【整理すべき点】

- ◆ 情報共有が必要な範囲  
まずは、事業の関連が深い公的機関の情報共有を進め、継続的な仕組みを作る。  
⇒産業人材の育成に関する研修講座等  
(各専門分野で整理されている技術研修は、その情報を活用)  
⇒対象機関(案)  
県(本庁各部および公設試験場、農業大学校、高等技術学校など)  
県産業振興センター、県商工会議所連合会、県経営者協会、県商工会連合会  
県中小企業団体中央会、大学等の社会人向け事業(学校教育などの正規のカリキュラムを除く)  
⇒対象地域が県全域または複数市町村にまたがる広域のもの
- ◆ 利用者の利便性向上をどのように図るか  
⇒カテゴリー別、対象者別  
⇒情報を一元的に発信する方法